

〈東区〉2014.12

しのだ江里子市政だより

札幌市議会
民主党・市民連合

〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所17F
TEL(011)211-3212 FAX(011)218-5121

No.24



ゆるぎない想いささえあいの東区

いつになく早い降雪と寒さにこの冬が案じられ、暮れに向かい何かと気忙しい今日この頃、皆さまにはお変わりなくお過ごしでしょうか。

札幌市2014年度第3定例会決算特別委員会が11月6日まで開催され、私は8項目にわたる質問を行い、今後の札幌市における様々な事業が市民にとって、より有益なものとなるように提案や助言を行いました。そして、時間を置かず11月27日から12月11日まで補正予算を中心とした第4定例会が開催され、2014年度予算にしっかりと肉付けがされました。

大通公園では、西2 丁目をメイン会場にして11 月28 日から12 月24 日まで「第13 回ミュンヘン・クリスマス市in Sapporo」が開催されています。

このイベントは、ミュンヘン市と札幌市の姉妹都市提携30 周年を記念して2002年に始まり、ドイツの伝統的なクリスマス市を開催することで、市民にドイツ文化に親しむ機会を提供し、初冬における集客交流の促進を図るものです。

今年もチ・カ・ホやサッポロファクトリーなど会場周辺地域と連携し、にぎわいと魅力あふれるクリスマス市を開催しております。また、環境にも優しい取り組みを行い、大通公園西2 丁目会場では、ごみの削減を図るため、洗って再利用できるリターナブル食器を使用し、食器の回収率を高めるために、デポジット制の採用も行っております。

今期も残り少なくなりました。“笑顔のまち札幌”を目指し、市民の代表であり、代弁者として、なお一層精進してまいります。皆様のお声を聞かせていただければ、幸いです。



災害・雪対策調査特別委員会 (11.18)

冬のみちづくりプラン

今期の除雪事業の実施計画が公表され、第3定例会補正予算後の除雪予算は、総額186億62百万円、前年予算19%増となった。

この中には、労務費単価上昇や春先執行増への対応が含まれている。特徴的には、運搬排雪では除雪パートナーシップ制度での排雪延長を21km増、地域からの申請によるパートナーシップ制度利用延長73km増、市民助成トラック制度利用延長33km増があげられる。



地域と創る冬みち事業では、市民懇談会などを通じ情報発信を行い、地域の実情に合わせた満足度の高い除排雪の実現を進め、今期は213町内会と新規懇談会を行い、市内1,877すべての単位町内会との懇談会が実施される。

雪置場の確保による地域内雪処理の推進では、公園や雨水貯留池などの既存公共用地の活用を行い、公園1,150か所では利用ルールの制定など、地域と行政が協力して拡大を図る。(東区では街区公園9か所増で計136か所、雨水貯留池では7か所増の10か所となる。)除排雪体制の維持・安定化に向けては、除雪機械の購入(新規11台、更新13台)を進め、除排雪事業に参入する企業への支援を進める。メリハリをつけた冬期道路管理、幹線道路においてはバス路線のうち専用レーンは3回、優先レーン・狭小バス路線では2回の排雪を行い、生活道路では、除排雪に関する取り組みの充実を図り、民間排雪サービスの実態調査や苦情要望システムの構築を図る。安全な交通環境の確保には、バス・タクシーからの道路状況等情報を収集し、幹線緊急除排雪情報はHPや放送局によるデータ放送提供を実施する。

私の考え:パートナーシップ排雪は、夜間に行う幹線道路計画排雪と異なり、日中作業が中心のため、ダンプトラックが交通渋滞に遭うことも多く、運搬効率の低下を招いている。排雪作業を運搬効率の高い夜間に切り替えることで、日中以上に作業の進捗が期待でき、作業員や除雪機械の作業効率を向上させ、ひいては経営環境改善も期待できるのではないのでしょうか。

日本女性会議2014札幌 (10.17~19)

「未来の景色は、わたしたちが変える」



男女共同参画社会の実現に向け、課題解決を探る第31回「日本女性会議」が北海道で初めて札幌市で開催された。シンポジウムや基調講演のほか、13の分科会に沖縄県、鳥取県を除く45都道府県から約2,000名が参加した。

女性、男性を問わず暮らしやすい社会の実現に向け、私達一人ひとりが新たな一歩を踏み出し、未来へつながる男女共同参画社会を創るメッセージがちりばめられていた。

17日のシンポジウム「働くオンナのサバイバル」では、東京大学名誉教授の上野千鶴子さんが、働く女性の立場に視点をあて、会社経営者、アルバイト学生など4名の女性と、働く環境の改善策などを模索した。上野さんは指導的地位に占める女性の割合を30%にする目標について、「スーパーウーマンじゃないとできない、こんなことを真似したら心と身体を壊してしまう。労働時間の短縮、企業の年功序列廃止、同一労働同一賃金の実現が重要だ。」と語った。また、雇用の規制緩和が進むと、男女格差だけでなく女性格差も生じ少子化も進むと述べ、「女性に働いて子どもを産んでほしいのならば、女性に安定雇用を与えることが必要であり、必要なのは保育の充実だ。」と訴えた

分科会「女性に対するあらゆる暴力の根絶」では、大阪SACHICO加藤治子代表、北海道警察本部犯罪被害者支援室端室長の講演を聞き、性暴力被害者支援の仕組み、被害者に寄り添う支援の形を考えることで、当事者の痛みを共感できる社会の一日も早い実現を強く願った。

決算特別委員会報告**＜市営住宅における単身精神・知的障がいのある方の入居＞ 都市局(10.7)**

障がいのある方、中でも単身の方が住まいを探すのは、なかなか容易なことではなく、また、地域生活には大きな困難があると考えられ、今まで政策的にも実践的にもほとんど問われてこなかった。また、公営住宅法の改正などにより、ようやく知的・精神障がいのある単身者にも認められるようになってはいるものの、各地ばらばらの対応で札幌市においても市営住宅に応募をすることもできなかった。

予算議会での提案を受け、市は今年度から、市営住宅において、精神・知的障がいのある単身者についても、受入れに向け、判断するための要綱を策定し、新たな受入れを開始し、現在一人が当選し入居手続きを行っている。

質問：障がいのある方が入居後も安心して住み続けるための対策や、生活に支障が生じた場合の対応はどのようにするのか？

答弁：入居に際して、緊急連絡先やかかりつけの医療機関、介護事業所を記載する「緊急連絡先届」などを基に、個々の状況に応じて関係部局・機関などと連携を図り、適切に対応する。

＜障がい児通所支援事業＞保健福祉局(10.9)

制度改正から2年以上が経過し、障がいのある児童が通う児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所は、2012年4月の約150か所から、現在では250か所を超えるまでに増加した。

このように、札幌市内の障害児通所支援事業所は、全国最多の事業所数であることで、児童や保護者の選択肢は広がる一方、行政の目が行き届くのか心配しており、療育の質について事業所に対する苦情も少なからずあると聞いている。昨年9月から11月に地域療育の中核である児童発達支援センターが、市内の障害児通所支援事業所に対して事業所での取組や課題など訪問調査を実施している。

質問：障害児通所支援事業所では、どのような課題があり、解決のためには今後どのように対応していかなければならないのか？

答弁：事業所、従業員の経験が浅いために質の確保をどのように担保するかが課題、研修内容の充実が重要と考える。札幌市自立支援協議会子ども部会と児童発達支援センターとの共催で全体研修を開催、支援スキルの向上など図り、障がいのある子が安心して支援を受けられる環境づくりに努める。

要望：現在3年に1度の実地調査を頻繁に行うことと、児童発達支援センターによる支援により質の高いサービスの提供が期待されるので、特段の配慮を求める。

＜子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に関する対応＞ 保健所(10.14)

第1回定例市議会予算特別委員会において、「子宮頸がん予防ワクチン接種後の副反応事例、相談対応及び周知と、全数調査について」質問した。答弁では、札幌市においても副反応事例が報告されており、体調不良で困っている方からの相談に丁寧に対応すること、学校生活への影響については教育委員会と連携を強化し対応すること、相談対応の周知について情報が行きわたるよう工夫することだったが、全数調査については、調査をすることよりも、実際に予防接種後の体調不良でお困りの方、一人一人について、丁寧な相談対応を行い、学校生活での支援について教育委員会との連携を密にして取り組むことが重要とのことだった。

質問：①3月以降の接種状況、副反応の状況、また、相談対応の周知や教育委員会との連携等の取り組みは？②子宮頸がん予防ワクチンの接種を望む場合には、接種前に、ワクチンの効果と副反応のリスクについて十分な説明がなされるためにどのような取組を考えているのか？③治療、検査に伴う費用負担については？

答弁：①本年度16件の接種、内初回接種5件、新たに3件の副反応報告、広報さっぽろ4月号での周知、HPではリスク症状や頻度の掲載、4月から教委と連絡会議開催、情報の共有をおこなう。②医療機関での接種前の市作成説明書にさらに目立つ表現で副反応症状の記載など工夫する。③定期予防接種を原因とする健康被害は、予防接種法で国による救済が

規定されているので、国が実施すべき。相談には、国の救済制度を紹介、専門医療機関の案内を行う。

要望：国が因果関係を認めなくては補償対象にはならず、積極勧奨を行った札幌市も対応をするべき。副反応はすぐ発症するとは限らず、半年、1年経つての場合もあり、札幌市も国に対して、早急に被害実態と原因究明、きめ細やかな被害者対応の実施をしっかり求めてほしい。

＜フレッシュスタート塾事業＞経済局(10.28)

全労働者数に占める非正規雇用者数の割合は、全国の38.2%に対して、北海道は42.8%と、4.6ポイントも高く、都道府県別で見てもワースト2であり、また、2012年度までの5年間の伸び率で言えば全国一位である。

将来を担う若者が、明るい夢や希望に邁進し、充実した人生を切り開いていくためには、正社員就職による自立や安定した生活を送れるようになることが何よりも重要と考える。

民主党政権時に創設された重点分野雇用創造事業により、各自治体に配分した財源を基に、札幌市でも、2010年度から「新卒未就職者に対する就職支援事業ジョブスタートプログラム」を実施したが、2014年度は札幌市が独自でジョブスタートプログラムで培ったノウハウを生かし、工夫をしながら効果的で効率的な支援「フレッシュスタート塾事業」を始めている。

質問：①実施状況及び現段階での実績、②市職員の関わり、研修生の声は？

答弁：①大学・高校新卒者70名を研修生とし、1か月の座学、2か月の職場実習、その後の個別支援を行い、進路変更4名を除き正社員就職29名、非正規含め54名の就職状況。②募集・研修から、面談、職場実習時の訪問意見聴取などすべてに関わる。市長がプログラムに期待を持っていることが分かった、税金を納める側になり、恩返ししたいなどの声があった。

要望：自治体自らが若者の就労支援を積極的に行うのは例がなく、大いに期待する。未就職者には一人ひとりに寄り添ったサポートを願う。

《しのだ江里子のつれづれ日記》

11月4日 狸小路街宣



11月13日盤溪北ノ沢トンネル 11月2日つどいむマラソン



10月6日 決算議会

皆様のご意見をお寄せください

しのだ江里子事務所

〒065-0024 札幌市東区北24条東16丁目1-7
グローバリビル2F (元町駅1番となり)
Tel : 011-784-1086 Fax : 011-792-0081
E-mail : eriko1950@beige.plala.or.jp
URL : http://www.shinoda-eriko.com

“しのだ江里子のつれづれ日記”

毎週金曜日 午前10時から30分間放送中
(コミュニティFMさっぽろ村ラジオ 81.3MHz)
(インターネット放送局 ニューゾーンFM)